

●令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金の区分	コロナ禍において原価価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	補助・単独	所管課	事業 開始期	事業 終了期	令和4年度実績			当初の成果目標	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
									総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	一般財源 (円)		
市立保育所空調設備改修事業	①保育所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の「3密対策」として、換気の徹底を行うことに加え、室内環境の維持のため、空調設備の正常な稼働が必要となる中、設置から年数を経過し、冷暖房能力の性能劣化が著しい設備の取り換え等、新たに設置した区画・創設した空間へ、空調機の設置を行う。 ②施設備品3,873,342円 ③第1保育所:154,000円、第3保育所:2,817,892円、第6保育所:681,450円、諸経費:220,000円 ④保育所	通常交付金		③-I-3. 感染 防止策の徹底	単	こども施設課	R4.6.3	R4.8.31	3,873,342	3,873,342	0	第1、第3、第6保育所における空調機器の更新・設置により、こまめな換気を可能にすることで、感染リスクを軽減し、安全安心な保育施設を実現する。 本事業における空調設備の設置施設数 3施設	①市内保育施設3園において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に11台の空調設備を購入した。 ②コロナ禍で、こまめな換気が必要の中、エアコンの冷暖房能力を高めることで、安心安全な保育環境を実現することができた。また、児童・保育士の感染リスクの軽減にも寄与することができた。
新生児サポート給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済負担の大きい子育て世帯の不安を解消するため、新生児1人につき10万円を支給する。 ②通信運搬費19,089円、複写機借上料3,000円、給付金33,000,000円、時間外勤務手当39,284円 ③通信運搬費は340枚×63円+定形郵便3通×84円=21,672円、複写機借上料2,500枚×1.2円=3,000円、給付金(R4.4.1~R5.3.31)330人×10万円=33,000,000円、時間外勤務手当5月分137,644円+人事報告分1,640円=139,284円 ④市民	通常交付金		③-I-5. 生活 暮らしへの支援	単	子育て支援課	R4.4.1	R5.3.31	33,163,956	33,161,373	2,583	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響により多くの不安やストレスを抱える状況の中でも、生まれきた子どもが健やかに成長できるよう、給付金を支給することにより、子どもが生まれた世帯に対する適切な配慮を行う。	①子どもが生まれた330世帯に対し、合計3,300万円を支給した。 ②子どもが生まれた世帯に対し、給付金を支給することにより、生まれきた子どもが健やかに成長できるようサポートすることができた。
ご当地WAONを活用した妊婦支援事業	①新型コロナウイルス感染症流行下において、妊娠中は特段の感染症予防に配慮が必要となるため、衛生品の購入などの経済的支援を図るために、妊娠届出時の面接においてWAONカードに1万円をチャージし配布する。 ②消耗品費4,810,100円 ③WAONカード@300円×467枚=140,100円、チャージ@10,000円×467件=4,670,000円 ④市民	通常交付金		③-I-5. 生活 暮らしへの支援	単	健康課	R4.4.1	R5.3.31	4,810,100	4,810,100	0	妊娠中は特段の感染症予防に配慮が必要となるため、衛生品の購入などの経済的支援を図り、安心して出産を迎えることができる。	①新型コロナウイルス感染症流行下において、妊娠中は特段の感染症予防に配慮が必要となるため、衛生品の購入などの経済的支援を図るために、妊娠届出時の面接においてWAONカードに1万円をチャージし467件配布。 ②新型コロナウイルス感染症流行下において、妊娠の感染への不安や経済的負担の軽減を図れた。
PCR検査センター設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、令和3年11月、パープルホール内に開設した「藤井寺市PCR検査センター」を引き続き運営することで、社会活動を行う上での市民の安全・安心を担保する。 ②運営費等負担金987,500円、サーマルカメラ設定変更手数料16,500円 ③運営費(令和4年9月~令和5年3月)987,500円、サーマルカメラ設定変更手数料(1回)16,500円 ④検査センター運営事業者及び市民等	通常交付金		③-I-3. 感染 防止策の徹底	単	危機管理室	R4.4.1	R5.3.29	1,004,000	1,004,000	0	0 感染の拡大を防ぐ 受検査数50件/日	①令和4年4月1日~令和5年3月29日の期間で、受検査数約68件/日 ②利用者の感染不安を取り除くとともに、陽性が判明することで、新たな感染リスクを下げることができた。
シティプロモーション推進事業	①アフターコロナの観光に向けて、SNSを通じた藤井寺ファンからの口コミによって藤井寺市内の観光資源(古墳・水鳥地蔵・神社仏閣など)の認知度を高め、関係人口を増加させていく。併せて、アイセルシュラホール観光拠点化に向けての誘客促進やイベントの開催を行う。 ②③シティプロモーション推進業務委託料9,000千円 ④観光客・公募により決定した事業者等	通常交付金		③-II-1. 安全・ 安心を確保した 社会経済活動の 再開	単	観光課	R4.9.1	R5.3.31	9,000,000	8,500,000	500,000	・観光難易度A級シティプロモサイトの閲覧数 ※R3年度 12,414ビューーR4年度15,000ビューー ・公式インスタグラムアカウント「フジデライク」 のフォロワー数 ※R4現在2,200フォロワー→3,000フォロワー	①アフターコロナの観光に向けて、SNSを通じた藤井寺ファンからの口コミによって藤井寺市内の観光資源(古墳・水鳥地蔵・神社仏閣など)の認知度を高め、関係人口を増加させていく。併せて、アイセルシュラホール観光拠点化に向けての誘客促進やイベントの開催を行う。 ②③シティプロモーション推進業務委託料9,000千円 ④観光客・公募により決定した事業者等
アイセルシュラホール活用事業	①アフターコロナの観光産業の復活に向けて、市内店舗や観光スポットを周遊させ、地域経済に還元するためのハブとしてアイセルシュラホールをどのように観光拠点化するかを検討する。 ②③アイセルシュラホール活用事業委託料(基本構想並びに基本設計業務)3,289,000円 ④観光客・指名競争により決定した事業者等	通常交付金		③-II-1. 安全・ 安心を確保した 社会経済活動の 再開	単	観光課	R4.6.14	R5.3.31	3,289,000	3,289,000	0	・アイセルシュラホール来館者数 ※R3年度60,000人→70,000人	①アフターコロナの観光産業の復活に向けて、市内店舗や観光スポットを周遊させ、地域経済に還元するためのハブとしてアイセルシュラホールを活用するため、観光拠点化としてコンセプトや必要な機能を取りまとめた「アイセルシュラホール観光拠点化基本構想」を作成した。 成果目標である年間来館者数は80,391人と目標値を大きく上回ることができた。 ②「アイセルシュラホール観光拠点化基本構想」を公表できたことにより、令和7年4月のリニューアルオープンの概要を広く周知することができた。
事業者支援補助金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者による地域経済活性化に向けた取り組みを後押しすることで、落ち込んだ地域経済の活性化を目的として実施する。 ②事業者支援補助金19,771,800円 ③事業者支援補助金(チャレンジ応援型)2,374,000円、【販路拡大型】14,889,800円、【雇用奨励型】3,900,000円、【先端設備型】1,000,000円、【BCP策定支援型】1,133,000円、【創業支援型】16,475,000円 ④市内事業者	通常交付金		③-I-4. 事業 者への支援	単	商工労働課	R4.4.1	R5.3.31	19,771,800	13,992,000	5,779,800	補助制度利用者数 82事業者	①補助制度を利用した事業者数49件、補助総額:13,992,000円 ②補助制度利用者へアンケートを実施し、満足度92.10点満点を得た。また販路拡大、雇用維持、創業支援についてなどという意見に加え、小規模でも使える利便性やサポート体制が充実していることに評価をいただいた。

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金の区分	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	補助・単独	所管課	事業始期	事業終期	令和4年度実績			当初の成果目標	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
									総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	一般財源(円)		
企業価値向上支援事業	①新型コロナウイルス感染症が打撃を受けた市内事業者が実施するSDGsやDXなど企業価値の向上に資する取り組みを後押しするものである。 ②企業価値向上支援事業委託料12,118,590円、事業者支援補助金3,111,000円 ③企業価値向上支援事業(SDGs普及啓発費2,497,000円、DXツール等開発費7,516,900円、管理経費1,001,000円、消費税1,101,690円) 事業者支援補助金【企業価値向上支援型】3,111,000円 ④市内事業者	通常交付金		③-I-4. 事業者への支援	単	商工労働課	R4.8.1	R5.3.31	15,229,590	14,556,590	673,000	補助制度利用件数 4事業者	①補助制度を利用した事業者数3件、補助総額 2,438,000円 企業データベース「JUISearch」の構築することができた。 ②SDGsやDXなどを通じて市内中小企業者の企業価値の向上を図ることができた。
GIGAスクール構想(1人1台端末)	①コロナ禍における学習保障のため、PC1人1台端末の整備を行う。 ②PC端末増上料38,831千円(小学校)17,678千円(中学校) ③GIGAスクール構想の実現に向けたPC端末増上(小学校)3,235,906円×12カ月=38,830,872円(税込)、GIGAスクール構想の実現に向けたPC端末増上(中学校)1,473,194円×12カ月=17,678,328円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	通常交付金		③-I-3. 感染防止策の徹底	単	教育総務課	R4.4.1	R5.3.31	56,509,200	56,509,200	0	1人1台タブレット端末の整備にともない、「遠隔授業」や「不登校児の見守り」など、感染のリスクを下げつつ、取り残される児童・生徒がない学びの保障の実現を目指す。 1人1台タブレット端末整備率100%、管理校数に占めるタブレット端末持ち帰り学習の実施校数100%	①1人1台タブレット端末の整備率100%、タブレット端末の持ち帰り100%を達成し、学びの保障を実現することができた。 ②オンライン授業の実施などにより感染リスクを低減できた。
放課後児童対策事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、放課後児童会保護者負担金を曜日・時間問わず、窓口に来なくてもキャッシュレス決済ができる体制を整える。 ②システム導入委託料7,392,000円、住基連携構築業務委託料605,000円、コンビニ収納準備業務委託料410,960円、システム端末261,646円 ③放課後児童会システム導入業務一式7,392,000円(税込)、放課後児童会システム住基連携構築業務一式605,000円(税込)、(スキヤンテスト280,200円+納付書フォーマットアップ3,400円)×1,114,0,960円、放課後児童会システム端末131,000円×1,114,100円、ライセンス106,860円×1,114=117,546円 ④放課後児童会利用者	通常交付金		③-I-3. 感染防止策の徹底	単	生涯学習課	R4.4.1	R5.3.31	8,669,606	8,669,606	0	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済を導入することで、非対面・非接触・在宅での納付を可能にする。	①令和4年度にシステムを導入し体制整備を行い、令和5年4月よりサービス提供を開始した。 ②オンライン授業の実施などにより感染リスクを低減できた。
ICT支援員配置事業	①コロナ禍における学習保障のため、1人1台タブレット端末の整備(GIGAスクール構想)により導入しているが、タブレット端末を活用するため、ICT支援員を配置し、ヘルプデスクを設置する。 ②GIGAスクールICT支援員配置業務委託料8,580千円 ③巡回型ICT支援員(500,000円+150,000円)×1人×12カ月×1.1=8,580,000円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	通常交付金		③-I-3. 感染防止策の徹底	単	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	8,580,000	8,580,000	0	市内全10校へ2回以上の巡回により、PCの保守管理、授業支援を行う。	①1人1台タブレット端末の活用促進のため、ICT支援員を配置し、市内全10校へ2回以上巡回することで、教員の授業支援とPCの保守を行った。 ②2回以上巡回に加えて、オンライン相談を行い、PCの保守管理と教員への授業を支援することができた。
保育所業務支援システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士の業務負担を軽減するため、公立保育所における園児の登降園管理及び保育記録等を支援するシステムを導入 ②委託料110,000円、修繕料15,070,000円、通信運搬費429,000円、備品購入費14,842,100円 ③保育業務支援システム初期費用110,000円、無線LAN環境構築・配線取付作業8,470,000円、保育業務支援システム利用料月額使用料214,500円×2月=429,000円、タブレット(66台)・ノートPC(44台)及び付属品12,815,000円、無線LAN設定及びタブレット・黒板支援6,600,000円、SKYSEAライセンス・ウイルス対策ライセンス・マイクロソフトWindowsCAL1,827,100円 ④市立保育所等	通常交付金		③-I-3. 感染防止策の徹底	単	保育幼稚園課	R4.7.22	R5.3.31	30,251,100	29,822,100	429,000	登降園管理システム、及び保護者連絡アプリにより、接触、対面での対応の減少。 システム導入施設数(市立保育所等) 6施設	①令和5年2月より園児の登降園管理及び保育記録等を支援するシステム稼働、システム導入施設数(市立保育所等)6施設 ②登降園管理システム及び保護者連絡アプリにより、接触、対面での対応が減少し、感染防止策の徹底につながった。
藤井寺市路線バス事業者支援事業	①コロナ禍によるバス利用者の減少や燃料価格高騰で苦しむ路線バス事業者に対し、利用者のお出かけ需要創出を図る利用促進事業について支援を行う。 ②③正帰還費と割引運賃の差額補助13,476,607円 ④本町において路線を定めて運行するバス事業者	通常交付金		④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	単	まち建設課	R4.7.22	R5.3.31	13,476,607	13,476,607	0	対前年度比で同期間中における乗客数から20%の増加	①令和4年9月1日から令和5年2月28日まで6か月間、バス運賃の割引キャンペーンを実施、乗客数が前年度対比で約30%増加となった。 ②運賃割引によって、路線バスの需要が喚起され、利用促進に繋がった。
GIGAスクール構想のより一層の推進	①コロナ禍における学習保障のため、整備を行った1人1台タブレット端末の一層の活用、より多様な活用に資するため、タブレット端末の整備を実施するもの。 ②3人1台タブレット端末の導入1,460,000円×1.1=12,806,000円 ③市内公立小中学校の児童・生徒	通常交付金		③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	単	学校教育課	R4.1.1	R4.12.14	12,806,000	12,806,000	0	1人1台タブレット端末の整備推進にともない、「遠隔授業」や「不登校児の見守り」など、感染のリスクを下げつつ、取り残される児童・生徒がない学びの保障の実現を目指す。 1人1台タブレット端末整備率100%、所管校数に占めるタブレット端末持ち帰り学習の実施校数100%	①遠隔授業の体制が整備できていなかったため、休業時の対応に不安があったが、タブレット端末の追加配備によって、学びの保障を実現することができた。 ②1人1台タブレット端末の整備率100%、タブレット端末の持ち帰り100%を達成し、児童生徒のタブレット端末の日常使いを促進した。
地域内経済循環促進事業	①コロナ禍による物価高が進む中、市民の生活を支援するとともに、より良いものを求めて拡散する消費活動を市内消費へ振り向け地域内経済循環の促進を図る。 ②藤井寺市商工会補助金110,016,886円 ③商品券印刷6,290,863円、商品券換金69,482,500円、引き換え換金、広報業務等34,243,523円 ④市民	通常交付金		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	単	商工労働課	R4.8.1	R5.3.31	110,016,886	110,016,886	0	地域内経済循環事業に参加した市民40,000名 に対して市内商店で利用可能な3,000円の商品券を還元	①応募総数:63,927通、換金金額:69,482,500円、換金率:99.3% ②地域内消費活動の活性化を図ることができた。また市内での商品券利用において生活の支援及び地域経済の活性化につながった
公園遊具リニューアル事業	①コロナ禍の影響で子どもたちの体を動かす機会が減り、体力の低下が懸念される中、新しい生活様式において、身近な公園を住民の健康的な生活を支える空間として活用する為、公園遊具のリニューアルを実施する。 ②公園遊具リニューアル業務委託料16,500千円 ③北條馬場児童公園(設置分)複合遊具・リンクミニ 7,009千円 さくら公園(設置分)複合遊具・リンクミニ(2基)・PEスライダー・3間低鉄棒 8,495千円 対象外経費(撤去費) 996千円 総計 16,500千円(うち市一般財源1,000千円) ④藤井寺市北條町16番55、16番57 北條馬場児童公園 藤井寺市藤ヶ丘4丁目394番114 さくら公園	通常交付金		③-I-5. 生活・暮らしへの支援	単	農とみどり保全課	R4.6.28	R5.2.7	16,500,000	15,500,000	1,000,000	リニューアル公園数 2か所 【設置遊具数】 複合遊具2基 単体遊具 複数基	①さくら公園に複合遊具1基・滑り台1基・リンク遊具2基・3連続棒1基設置。 北條馬場児童公園に複合遊具1基・リンク遊具1基・2連続棒1基を設置。 ②効果検証として、遊明寺東小学校(北條馬場児童公園)と藤井寺南小学校(さくら公園)の生徒、またそれぞれの公園の利用者を対象にアンケートを実施した。 アンケートの項目にある①「新しくつけた遊具にどの程度満足していますか」 ②「公園利用回数はどのくらい増えましたか」という質問に対して、全体の回答として、①②共に①以上に効果が得られた結果となった。

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金の区分	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	経済対策との関係	補助・単独	所管課	事業始期	事業終期	令和4年度実績			当初の成果目標	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
									総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	一般財源(円)		
物価高騰による学校給食費無償化	①コロナ禍と物価高騰に伴い、苦しむ市民生活の中で、特に食費や養育費などの支出負担が多い子育て世帯に対する支援として、学校給食費の無償化を実施し、負担軽減を図る。 ②学校給食費 54,446,350円 ③小学校36,926,650円、中学校17,519,700円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活弱者等への支援	単	学校教育課	R5.1.1	R5.3.31	54,446,350	54,446,350	0	市内の公立小中学校に通学する児童生徒1人当たりの学校給食費を次のように負担軽減する。 小学校(低)12,150円 小学校(中)12,450円 小学校(高)12,750円 中学校 14,100円	①小中学生がいる世帯を対象に1~3月の3カ月間給食費を無償化した。 ②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
共通納税システム対象税目拡大対応業務	①市税の納付書に新たに案件特定キー、確認番号およびQRコードを付すことで、納税者がパソコンやスマホを利用して電子納付すること、金融機関窓口での納付において、納付書に付されたQRコードを金融機関が読み取り、共通納税システムを介して地方団体にデータ連携することで、納付済通知書自体の回付管理業務を省略することを可能とする環境整備を行い、納税者や金融機関との接触機会を減らしコロナウイルス感染を回避する。 ②③共通納税システム対象税目拡大対応業務委託料 22,330,000円 ④納税義務者	通常交付金		③-1-3. 感染防止策の徹底	単	税務課	R4.4.1	R5.3.31	22,330,000	17,558,196	4,771,804	キャッシュ決済の率を上回る	①事業の概要のとおり、令和5年度から納付書に地方税統一QRコードが掲載され、市市民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税のキャッシュレス決済が可能となり、対象金融機関では、対象金融機関では、回付管理業務が不要となった。令和4年度に導入し、令和5年度から実施のため、キャッシュ決済の率は算出不可。 ②納税者の利便性が向上し、接触機会の減少につながった。
キャッシュレス決済ポイント還元事業	①市内店舗でのキャッシュレス決済に対してポイント還元を行い、消費喚起を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受けている市内事業者を支援するとともに、市民の生活支援を行う。 ②③業務委託料(ポイント還元原資含む)209,027,673円 ④市民・市内事業者	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単	政策推進課	R4.9.6	R5.2.28	209,027,673	169,728,000	39,299,673	キャンペーン参加事業者数775店舗 キャンペーン対象の決済総額606,600千円 キャンペーンによる還元総額185,172千円 ②1)キャッシュレス決済利用者数について UU数が前月比397%と、キャンペーンをきっかけとして利用者の増加に繋がった。新規利用者が前月比約1300%に増加しており、CPIによりキャッシュレス化(新規利用者の拡大)が進んだと想定される。 2)平均利用単価について キャンペーン前の「1人あたり単価は1,600円」に対して、キャンペーン期間における「1人あたり単価3,200円」となり約2倍となった。 3)利用者状況 キャンペーン期間における世代別の伸長率では、40代・50代伸長率が他の世代伸長率よりも高く40代・50代の利用者が伸びたといえる。また、60代以上の利用率は全体の18%となり、高齢層におけるキャッシュレス利用、キャッシュレス化も進んだ。 4)利用者居住地(市内・市外) キャンペーン期間前とキャンペーン期間における市内・市外の利用者数の伸びでは、市内270%・市外450%と市外からの流入による経済効果が大きく、事業者支援に寄与することができた。 5)利用者アンケート 『物価高騰に伴う家計への支援になった』にあてはまる方は、85%超となった。	①キャンペーン参加事業者数775店舗 キャンペーン対象の決済総額606,600千円 キャンペーンによる還元総額185,172千円 ②1)キャッシュレス決済利用者数について UU数が前月比397%と、キャンペーンをきっかけとして利用者の増加に繋がった。新規利用者が前月比約1300%に増加しており、CPIによりキャッシュレス化(新規利用者の拡大)が進んだと想定される。 2)平均利用単価について キャンペーン前の「1人あたり単価は1,600円」に対して、キャンペーン期間における「1人あたり単価3,200円」となり約2倍となった。 3)利用者状況 キャンペーン期間における世代別の伸長率では、40代・50代伸長率が他の世代伸長率よりも高く40代・50代の利用者が伸びたといえる。また、60代以上の利用率は全体の18%となり、高齢層におけるキャッシュレス利用、キャッシュレス化も進んだ。 4)利用者居住地(市内・市外) キャンペーン期間前とキャンペーン期間における市内・市外の利用者数の伸びでは、市内270%・市外450%と市外からの流入による経済効果が大きく、事業者支援に寄与することができた。 5)利用者アンケート 『物価高騰に伴う家計への支援になった』にあてはまる方は、85%超となった。
中小企業等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍においてエネルギー価格の高騰や原材料などの資源高、物価高騰等の影響を受けている市内中小企業者の経営の下支えを目的とする。 ②③法人、個人事業者1,362社に50,000円を支給。 支援金1,362社×50,000円=68,100,000円、委託料 23,261,514円、振込手数料等185,524円 ④市内事業者	重点交付金	○	④-1. 原油価格高騰対策	単	商工労働課	R4.12.15	R5.3.31	91,547,038	90,465,650	1,081,388	市内事業者3,100件 総支給額155,000千円	①支給件数:1,362件、支給総額:68,100,000円 ②原油等の高騰により事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。
民間保育所等物価高騰対策補助金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける民間保育施設等(認定こども園(各類型)、保育所、小規模保育事業所)を支援する。 ②補助金 ③補助金2,267千円(市内保育施設等6か所) 補助金の額は今年度と前年度の対象期間における対象経費の差額又は基準日時点での利用人数×市が定める単価により算定される額のいずれか低い額 ④市内民間保育施設等	重点交付金	○	④-1. 原油価格高騰対策	単	保育幼稚園課	R4.4.1	R5.3.31	2,267,000	2,267,000	0	民間保育施設等9か所への経済的負担を軽減することで、保育の質の担保。	①申請のあった民間保育施設等6園に対し、補助を行った。 ②申請書類で確認した状況としては、各施設と特に先鋭費の高騰による影響を受けており、当該経費に対し補助を行ったことで、一定負担軽減効果はあった。また、施設からもそうした声があった。